

SDGs推進加え 地方創生協定更新 岐阜市と十六銀、岐阜信金

岐阜市と十六銀行、岐阜信用金庫は31日、地方創生の推進などに関する協定を更新した。2016年2月に締結した協定が期間満了を迎えるのに伴うもので、国連の掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の推進に関する項目を新たに加えた。協定の期間は4月から5

年間。市はそれぞれの金融機関とSDGsに関する事業として、市内企業への普及を推進する。

そのほか、十六銀とは、多様な移動サービスを提供する「Maas」の取り組みで協力するほか、地域課題などを共有し政策に反映させるための研究にも取り

組む。リノベーションに関するファンドを通じた中心市街地の活性化やにぎわい創出支援も行う。

一方、岐阜信金とは、人材確保に向けたセミナーを共催するほか、岐阜信金の産業振興に向けた講習会や商談会を市がPRする。

(高橋友基)